

**令和 8 (2026) 年度栃木県地域課題解決重点伴走支援事業業務委託
公募型プロポーザル審査要領**

第 1 目的

令和 8 (2026) 年度栃木県地域課題解決重点伴走支援事業業務の委託契約候補者を公募型プロポーザル方式により選定するに当たり、提出された企画提案書を適正に評価するため、公募型プロポーザル審査要領を定める。

第 2 審査会の設置

企画提案書の審査を行うため、令和 8 (2026) 年度栃木県地域課題解決重点伴走支援事業業務公募型プロポーザル審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

1 構成

- (1) 審査会に委員を置き、別表 1 に掲げる者で構成する。
- (2) 審査会に会長を置く。なお、会長は、地域振興課長の職にある者をもって充てる。
- (3) 会長は、会務を総括する。

2 運営

- (1) 審査会は、会長が召集する。
- (2) 会長は、必要に応じて関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。
- (3) 審査会は、会長を含む 4 名以上の委員が出席して開催するものとする。
- (4) 会長は、各委員の審査結果に基づき、委託契約候補者を選定する。
- (5) 審査会は、非公開とする。

3 守秘義務

会長及び委員は、審査会で知り得た秘密を漏らしてはならない。

第 3 審査

企画提案書の審査及び委託契約候補者の選定は、次の方法により行う。

- (1) 企画提案書の審査は、企画提案書の記載内容をもとに、別表 2 に規定する審査項目ごとに評価を行い採点する。
- (2) 委員が行った採点の合計を評価点とする。
- (3) (2) により算出した評価点をもって、点数の高い者から順に、委員ごとに提案者の順位付けを行い、全ての企画提案者の中で、最も多くの委員が 1 位とした者を委託契約候補者とする。なお、最も多くの委員が 1 位とした者が複数の場合は、各委員の評価点の合計が最も高い者を委託契約候補者とする。
- (4) 前項の規定に関わらず、各委員の評価点の平均が 60 点以上である場合に限り、委託契約候補者とする。

第 4 その他

この要領に定めるもののほか、審査に関し必要な事項は会長が別途定める。

附則

この要領は、令和 8 (2026) 年度の事業において適用する。

(別表 1 審査会の構成)

所属	役職	備考
総合政策部地域振興課	課長	
	課長補佐(総括)	
	副主幹(地域づくり支援担当 GL)	
	副主幹(地域振興・とちぎ暮らし推進担当 GL)	
総合政策部総合政策課	副主幹(政策企画・地方創生担当 GL)	

(別表2 審査項目)

区分			評価項目	配点
1	総論	①	<ul style="list-style-type: none"> ・社会背景や本県の現状・特性を踏まえ、本事業の業務目的及び業務内容を十分に理解しているか。 ・事業目的を達成するための考え方・コンセプトが明確か。 	10
2	市町職員研修会 (地域課題解決セミナー)	②	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの内容や実施時間は、市町職員のスキルアップや地域課題解決に向けた機運醸成に資する提案がされているか。 ・セミナー講師の実績は十分なものか。 	15
	地方創生アドバイザー (仮称)の派遣	③	<ul style="list-style-type: none"> ・市町への課題抽出・整理に当たって有効な手法が提案されているか。 ・多様な課題に対応できる専門家の情報を有しているか。また、専門家として適任者を選定する方法について有効な手法が提案されているか。 ・新規事業の立案支援に効果的な手法が提案されているか。 ・新規事業の立ち上げ後の伴走支援体制は十分か。 	20
	独自提案	④	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の課題解決に資する有効な提案がされているか。 ・独自性のある提案がなされているか。 	15
3	地方創生アドバイザー (仮称)の能力	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町の実情を理解・把握しているか。また、その能力を有しているか。 ・市町の課題を分析する能力を十分に有しているか。 ・県、市町、専門家との調整能力を十分に有しているか。 ・市町支援の経験や実績を十分に有するか。 	20
4	支援体制	①	・事業の実施に必要な業務実施人員体制が示されているか	5
	過去の実績	①	・過去に官公庁から同様の業務を受託したことがあるか	10
5	経費の積算	①	・積算が予算の範囲内であり、内容が妥当か	5
合 計				100